

第1回新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する有識者懇談会における主な意見

(総論)

- 現在の国土形成計画は、5つの基本戦略のひとつとして「新たな公」を位置づけている。これからの国土政策においても、ソーシャルビジネスで社会的課題を解決していくことが、エリアマネジメントや地方の活性化において重要。
- 50年先を議論する際に視野に入れるべきことは多いが、オープンデータやビッグデータを活用するなどして、優先順位と軽重の判断をつけながら一度きちんと見つめてみる必要がある。
- 今の延長線上ではなく、世界的視野で一段進んだ解決策、仕組みを考えることが必要。例えば、日本が貧困化しているのであれば、今、貧困国で起きていることが将来の日本で起こるかもしれないので、貧困国の現状を我々の持てる技術と国土でどう改善できるかを考えることが有益。
- 新興国や途上国では、コミュニティーに支えられて少子化の問題が無く、女性が必ずしも大企業ではないが地域を支える仕事をしているなどの状況があり、このようなところは日本の国土計画を考えるときに生かせるのではないか。
- 世界の先行モデルを検証・共有することが効果的。例えば、シンガポールモデル。面積が淡路島程度、さしたる工業生産力もなく人口も少ない国だが、1人当たりGDPが5万ドルを超える。この国のマネジメントの力が参考になる。また、デンマークモデルは農業とITを両軸として活性化を図っているモデルとして興味深い。
- 財政制約が厳しい中でどう取り組むかという視点をもう少し前面に出して、メリハリの効いた制度改革をやっていくことが1つの鍵ではないか。

(人口減少、少子高齢化)

- 少子化と高齢化は同時に解決すべき問題。高齢化が進む大都市圏において、例えば3世代同居や職住近接等子どもを生み育てやすい社会が実現されていくような施策をとるべき。
- 出生率の回復と人口減少社会への対応の二本立てで考えなければならない。出生率の回復については、子供をつくるゆとりある生活環境をどう提供するのかということが極めて重要。また、人口減少社会の対応については、大都市の発展と地方の快適な生活環境の維持が両方相携えていくようなウィン・ウィンの関係としていく必要がある。
- 今後、単に高齢人口が増えるということではなく、社会総体の不安定化をもたらすような異次元の高齢化が進む。都会の団塊の世代は、会社などの所属組織を失い、これがある種の不安感を駆り立てる状況になっている。また、日本の急速な貧困化も問題。このような日本の社会構造の変化を視野に入れて国土政策を考えていく必要がある。

(国土構造)

- コンパクトシティについては、情報革命と交通革命により距離が縮まるということからもう一步踏み込んで、居住地を小さくしてメンテナンスコストを減らすなど、費用便益的な面からメリハリをつける時期に来ているのではないか。
- 国内の広域ブロックにどのような産業と機能を持たせて活性化させるのかという広域戦略をもう一度視界に入れる必要がある。

- ・ 都市がコンパクトにならざるを得ない中で、地方が、観光、農業、文化の面で個性を持つことが重要であり、画一的でなく、柔軟性のある補助金のあり方を検討すべき。また、地方におけるまちづくりは、小さくても質のよいサービスがひととおりに受けられるような姿を考えていく必要がある。
- ・ コンパクトなまちづくりが提唱されているが、情報通信や交通手段の発達、技術革新によるインフラ維持管理の効率化を念頭に、必ずしも集約していくということだけではない、都市の再編の多様な解を考えていく必要がある。
- ・ 中山間地域では、住民がいなくなっても治水、森林管理、農地保全等のインフラ整備は必要。
- ・ 団子と串の構図（資料2・P9）の「串」は、鉄道が通っていることが大きな前提だと考えている。鉄道が廃止されている地域が多い現状では、例えば北上市などが取り組んでいる、人口1～5千の1次生活圏が花びらのように集まり中心部には2次、3次の生活圏がある「あじさい型都市」というかたちも考えていく必要がある。

（ネットワーク）

- ・ リニア中央新幹線により東京・名古屋間がまさに地下鉄の移動範囲となったときに、全国的視野でどこにどのような機能を配置するのが望ましいのかという議論をすべき。
- ・ 全国を均一化するのではなく、地域それぞれの文化的特徴を生かした地域づくりを行い、そのような地域が連携・協力するために交通網や情報網があるという考え方が必要。
- ・ 北極海航路の航行実績は飛躍的に伸びており、今後の日本の国土政策も大きく変わってくる可能性がある。

（防災・減災・老朽化）

- ・ これまで異種産業が一定の地理的範囲に集積して日本を引っ張ってきており、これからはも当分続いていくが、これらの地域は自然災害に弱い。大都市圏は自然災害に正面から向き合わないといけない。
- ・ インフラの老朽化対策については、これまで重視してきた公平・平等の考え方から、過小投資による災害・事故は避けつつも、何を最低限として、どのような地域でどこまでできるのかという整理をしていくべき。
- ・ 南海トラフ等の大規模災害が切迫する中、危ないところには住まないという現実的な政策に対し、国土のグランドデザインとして芯を通すことが重要。

（グローバル）

- ・ 日本の経済成長を維持するためには、海外、特に中国、韓国、インド等アジア諸国との連携が重要。インフラ輸出でアジア発展の基盤をつくっていくなど、国際関係を重視していくことを国土計画にも取り入れるべき。
- ・ 2050年には世界GDPの5割を超すアジアのダイナミズムに対し、日本の総合交通体系を整備して、どう向き合うかという大きな構想力が必要。
- ・ 日本の国土論を世界にどう発信するか、日本の国土を人類の未来のためにどう使うかというグローバルな視点が必要。日本において各地域の多様性を大切にしつつ、都市と地方がともに豊かさを共有しようとする取組を、世界の先進国と開発途上国の不均衡是正を改善する1つの方法として発信してもいい。また、100年先を考え、航空宇宙産業等の発展も視野に、世界で日本がどのような役割をする立地にあるのかということも考えていく必要がある。

(産業)

- 地域における農業生産法人のシステム化や高齢者の参画により、日本の食料輸出を1兆円まで高め、輸入を1兆円減らせるような構想力が働けば、日本の産業構造は安定する。自分たちで額に汗して食べ物をつくるということは、人間や地域の幸福感を高めるためには非常に意味のあることで、このような視点も持ちながら、次世代の産業構想を柔らかく考えておく必要がある。
- 中山間地域の過疎化が進んでいく中で、治水の面からも治山は重要。林業の維持のためには、付加価値の高い国産材の海外展開も考えていく必要がある。また、山林の価格が低下するなかで、低価格での不動産取引による水源地への影響が心配される。豊かな水があつてのこの国の文化であり、何らかの対策が必要。

以上